



ー「アフリカ地域の生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」コース参加研修員たちとー

イフパット

だより

～農民参加なくして農業なし～

1. はじめに

“イフパットだより”第9号をお送りいたします。今回はJICA筑波国際センターからの受託研修「アフリカ地域の生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」コースについて及びウガ

NPOだより第9号に寄せて：第9号「イフパットだより」は今後も継続して本紙を通してニュースレターとしてNPO活動の様子をお伝えします。

*今号は本NPOイフパットの研究員、小林沙羅(さら)氏が担当した研修コース「アフリカ地域の生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」コース及びウガンダにおける短期専門家としての活動を紹介します。なお、毎年当NPOが共催している途上国でのセミナーは次回はミャンマーにて開催を計画しています

編集文責：辻本壽之

目次

1. はじめに
2. アフリカ地域生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発コース
3. ウガンダ「アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト」での活動
4. ブータン王国の農業と農作業事情及び技術協力(第1報)
5. ミャンマーにおける次回セミナー開催について

ンダにおける短期専門家活動「アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト」の内容を報告いたします。なお、双方とも小林沙羅職員(研究員)からの報告です。なおNPO理事櫻井文海氏によるブータン報告も合わせて記載します。

2. アフリカ地域生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発

アフリカ地域の生活改善、特に農村コミュニティ開発についての新たな知見を得たので紹介したい。

1. 研修期間と参加研修員

イフパットでは2012年度初めて、JICA筑波による「アフリカ地域の生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」研修を受託しました。7月から9月にかけての7週間、アフリカ8カ国から、12名の研修員が来日しました。研修員は準高級1名を含め、中央省庁及び地方行政やNGOに所属する農村コミュニティ開発に従事する職員です。

2. 研修内容

研修の目的としては、生活改善アプローチの概念や手法を理解した研修員によって、彼らの担当地域において生活改善アプローチを取り入れた農村コミュニティ開発が実践されることが挙げられます。同時に、生活改善の主概念である「考える農民」というコンセプトをもとに、農民が主体の農村コミュニティ開発実践のためのファシリテーション能力の向上も研修の主な目的となっています。研修は、日本の戦後の生活改善の歴史や制度を座学で学ぶだけでなく、ファシリテーション手法の習得や自分たちの学びを共有するための参加型のワークショップ、生活改善運動が盛んな山口県や群馬県の現場を訪ねる視察などが組み込まれ、多角的に生活改善、及び農村コミュニティ開発を学ぶ機会となっています。

3. 生活改善アプローチ

7週間の研修を終え、研修員からは研修での学びが発表され、それぞれの現場で生活改善アプローチを通じた農村コミュニティ開発を実践すべくアクション・プランが提出されます。研修の最初では、「生活改善は日本の戦後の成功例」または「生活改善＝改良かまど作り」としか捉えていない研修員も、農家のことを誰よりも考え地域に足しげく通った元生活改良普及員さん方の苦勞や工夫を実際に聞き、生活改善活動がきっかけとなり今でも長年続く女性グループのメンバーの方々と交流することで変わっていきます。今まで、自分たちのやり方のみを信じていた研修員が、ふと自分たちを顧みる瞬間があるのです。「コミュニティが大事と言いながら、自分たちは常に農家を上から『指導』してきたのであって、彼らの声を聞いたことあるだろうか」というつぶやきから始まり、何故数々のドナーや機関が農村コミュニティのために働きかけながら活動が継続しないのか、コミュニティのニーズとは何なのか、生活を改善するとはただの生計向上以上に何を意味するのか、など活発に議論が行われました。

「アフリカ地域生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」の続き

3. ウガンダ「アチョリ」地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト」に参加して

4. 農村コミュニティ開発と「気づき」

研修が終わる頃には研修員一人一人が「生活改善アプローチは手段や一過性のイベントに留まらない、プロセスである」、「小さなことから、手元にある活用可能なものから始めること」、「農民自身の発見や気づきを促すことの重要性」といった生活改善の精神を身を持って理解していきました。まさにそれは普及員や政府職員として農村コミュニティ開発に関わる研修員達自身の「気づき」の結果と言えます。

5. 帰国後

帰国後3カ月の事後プログラムでは、現場で様々な課題や悩みを抱えながらも生活改善に取り組む研修員からの声が聞かれました。上司や同僚への生活改善紹介も、ただ自分のアクション・プランを発表するのではなく現在業務の中で抱えている課題を考えさせる問いかけから始めた研修員や、農家が自らの生活を振り返り改善するプロセスの中で、彼ら自身の経験や潜在性を引き出すために話し合いを続けた研修員がいたなど、小手先の活動や短期的な成果に終始しない生活改善の実践が始まっています。



Fig.1
 少人数で
 研修での
 学びを振
 り返る。
 （議論を
 積み重ね
 て・・・
 ）



Fig.2 群馬県では農業体験も経験した。

1. 経緯とプロジェクト内容

「アフリカの真珠」とも呼ばれるウガンダに初めて来てから、二度の派遣期間を合わせて、計4カ月ほどが経ちました。首都カンパラはその国の名前の通り、来る前に考えていたいわゆるアフリカの乾燥したイメージとは違い、緑が溢れる中にコロニアル風の白い建物が見える美しい街です。私はコミュニティ開発短期専門家として、首都から車で北に5時間ほど行ったアチョリと呼ばれる地域で活動しています。アチョリ地域では1980年代に始まった紛争により、人々は長い間国内避難民として難民キャンプでの暮らしを余儀なくされました。私と同世代のローカルスタッフも、紛争で親を亡くし少年兵になった世代です。アチョリ地域の復興支援の一環として、JICAは安定した社会サービスの提供と地域行政の能力向上を目指し「アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト」を実施しています。紛争の被害を受け、人員も予算も足りない中で、行政による計画策定と実施プロセスが円滑化するよう、プロジェクトでは研修やOJT指導などを実施しています。私は県の職員をカウンターパートに、行政と住民の間のフィードバック・メカニズムを促進するため、信頼関係構築と情報共有を目的とした対話の機会を作ったり、行政からコミュニティのために配信する情報の整理や、県職員間での経験共有のためのワークショップなどを行っています。

2. 活動概要

ウガンダにはボトムアップを理想とした住民参加のための計画策定ガイドラインがあり、システム上はコミュニティで話し合われ、優先順位付けられたニーズがその上のパリッシュ、郡、県という各地方行政単位を通して、最終的に中央政府に届くことになっています。しかし実際は、行政職員がコミュニティに行くこともまれであり、特に遠隔地のコミュニティでは声をあげることも、サービスを受けることも難しくなっています。行政としての予算も、ドナーを通して中央政府からおりてくるのですが、その過程での汚職や、地方分権化を唄いながらも地方には自己予算や裁量がないなどたくさんの課題を抱えています。カウンターパートと村に行っても、「行政は何もしてくれない」といった怒りをぶつけられることが多々あります。一方で、自分たちの地域を良くしたいと活動する若者や、意欲的にコミュニティに足を運び、現状を少しでも良くしようと努力するカウンターパートの存在が励みになっています。

ウガンダ「アチョ」地域コミュニティ開発計画の続き

伝統的リーダーを失い、共同の価値観を失い、コミュニティという関係性を失い、紛争時代から多くの国際機関やNGOが実施してきた緊急援助が終わる中で、再建していくプロセスは始まったばかりです。まずは、行政と住民がひざを突き合わせて話し合うことをはじめの一步と考え、日々ウガンダの赤い大地を四駆で走りながら現場をまわっています。
 (小林紗羅)



Fig.3 フィードバック・ミーティングに集

った
 村人
 たち



Fig.4 カウンターパート達とワークショップ

の様子



Fig.5 現地の子供達

4. ブータン王国の農業と農作業事情及び技術協力(第1報)

はじめに

私はブータン農業機械化強化プロジェクトのチーフアドバイザー（農業機械専門家）として2006年～2011年迄計5年間、ブータン王国農業省農業局農業機械センター（Agricultural Machinery Center <AMC>）へ派遣された。そこでの活動概要について報告する。

1. ブータン王国の概要

ブータン王国はヒマラヤ山脈東端の南斜面、インドの北側に広がり、ヒマラヤを越えて中国（チベット）に挟まれた内陸国である。国土面積は38,394Km²（北海道は21,899Km²）、その72.5%が森林被覆（NSB2006）の小国である。総人口は2005年ブータン国勢調査データによると、63万4982人（約70万人）である。農業は人口の63%が従事する主要な産業であり、ブータン国経済の国民総生産（GDP）の22.4%を占める。国土全面積の7.8%が農業目的に使用されており、90%の農民の平均所有土地面積は5acre未満（約2ha, 1acre=0.4ha）であり、急斜面に小さな棚田を切り開いて農業を行っているところが多い。

2. 農産物

全人口の約80%が山腹の急斜面に天水を利用して畑を切り開き居住しているが、農耕居住に適している土地は全体の約5%に過ぎない。人口が集中している中央部では年平均800～1,000mm程度の降雨があり、農耕地が比較的多い。稲作がもっとも盛んに行われているパロ地方における年間平均最高温度は21.7℃、年間平均最低温度は6.9℃、年間降雨量は705.7mm（1999年～2001年の平均）となっている。

稲作は標高2,500m程度の所まで行われており、3,000m近くまで大麦、小麦、ソバ、ジャガイモ等が栽培されている。しかし雨期でも急斜面により降水を貯水することが困難であり、更に冬季の水田裏作となるジャガイモ、麦類、豆類等は土壌水分が少ないためにその栽培面積と収量は限られている。主食は米であるが、稲作のできない場所ではトウモロコシが栽培され、耕種作物は国土の7.2%（288,576ha）に過ぎず、条件は非常に厳しいと言わざるを得ない。ブータン国における主要栽培作物は、米、小麦、トウモロコシ、ソバ、ジャガイモ、リンゴ、ミカン、野菜等である。主要食用作物である米、小麦は、国内自給が達成されていないため、不足分は輸入に依存しているが、トウモロコシは、ほぼ自給されており、また、換金作物であるジャガイモ、ミカンは、主にインドへ、リンゴはバン格拉デシュへ輸出されている。



Fig.6 市場での農産物販売状況



Fig.7 現地米（標高1,600m以上で栽培されている赤米）

3. 農業機械化の概要

1983年以来、ブータン国では政府の農業機械化政策は日本からのKR2による無償資金援助で導入された耕耘機等の農業機械の流通及び普及が主な農業機械利用状況である。

現在、ブータン国において流通している主な農業機械は、普及台数が多い順に、耕うん機（アタッチメントは標準仕様でプラウ、トレーラー、ロータリー）、灌漑用ポンプ、精米機、スレッシャー、リーパー、田植機、乗用トラクタである。耕うん機の普及台数が他の農業機械と比較して非常に高いが、これはブータン国の急峻な地形での作業に有効であるとともに、農村部の労働力不足対策のため、1997年にブータン国の国王自らが耕うん機活用宣伝を行ったことの効果も大きく、これにより、一気に同国の耕うん機の需要が掘り起こされ、爆発的な需要増に繋がった経緯がある。

このように耕うん機をはじめとする機械化農法への移行により、山岳地帯の狭い農耕地での農作業においても有効な農業機械を導入することで、農業生産性が向上していることが確認されている。但し、これらの機械化は低標高地で広く行われている稲作栽培で主に利用されており、地形的な制約があるため多くの地域で畜力と人力による作業が中心である。



Fig.8 畜力作業（牛耕）



Fig.9 日本製耕耘機によるスキ耕

4. 田植え作業

慣行田植え作業は主に農家の女性によって行われている。伝統的な田植えは近隣の農家が協力し合い、お互いの耕作地に田植えを行う共同作業の方法が行われている。一般的に、人力による田植えでは、苗は水田に不規則に植えつけられる。僅かではあるが、田植え機を使用する農家もみられるが田植え機利用は日本からのプロジェクト協力の影響で若干見られる程度である。最近の育苗作業は苗をビニールハウスや温室などで苗床が育てられるケースも見られる。今後少しずつではあるが田植え機の使用も普及されるかもしれない。



Fig.10 日本製2条用田植え機



Fig.11 従来の伝統的な共同田植え作業

5. 収穫作業

多くの農家で収穫作業は、鎌を用いた手作業での収穫がもっとも一般的である。

動力刈り取り機(リーパー)の使用技術はブータンで評判を得ており多くの農家では購入希望がある。しかし、機械の輸入業者不足のため、まだ多くの農民は、利用する機会を得ていない。

日本などで使用されている大型コンバイン(自脱型、普通型)は、狭い棚田や急斜面にある農地に適さず、ブータンではあまり実用性が高くない。

脱穀方式は、収穫された稲はそのまま2、3日天日乾燥され後脱穀は、足で踏む、長い棒でたたき、平らな石や丸太に叩きつけるなどの方法で行われている。この方法は、米の損失の原因となっている。

しかし、足踏み式脱穀機が導入された後、多くの米農家で、労働力の節約にもつながっている。

動力脱穀機は、高価であること、また

入手しにくいこともあり、ブータンではあまり一般的ではない。さらに言えば、小さな農作地では、動力脱穀機を所有するに値するだけの収穫量が望めないため、僅かに使用が見られるのみである。共同所有が奨励されているが、効率的でかつ、安価な機械の入手は困難な状況である。



Fig.12 日本製足踏み脱穀による作業風景

(櫻井文海)

5. ミャンマーおけるセミナー開催について

平成24年度に計画していた海外でのワークショップは、平成25年5月以降にミャンマーにて開催を計画している。現在、タイにチェンマイ大学に居る伊藤信孝会長が調整を図っており、近日中に開催日、開催地等についてご報告できると思われる。是非多くの方々の参加を希望します。

(イフパット、セミナー開催委員会)

本NPOの活動に賛同してくれる人の会員募集！連絡は下記まで・・・

農民参加なくして農業なし！

NPO法人 国際農民参加型技術ネットワーク(IFPaT)

300-1241 茨城県つくば市牧園5-13 フローラ牧園203号室
永井和夫、辻本壽之、櫻井文海、利光浩三

電話 FAX 兼用

029(875)4771

Email: npo.ifpat@gmail.com



IFPaT 国際農民参加型技術ネットワーク